

令和元年度

取手市  
統一的な基準による財務書類

令和3年3月  
取手市

## 目次

### 取手市 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	.....	1
2.	財務書類について	.....	2
3.	対象とする会計の範囲	.....	3
4.	一般会計等財務書類	.....	4
5.	全体会計財務書類	.....	10
6.	連結会計財務書類	.....	16
7.	財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	.....	22
8.	財務書類を活用した分析	.....	26
9.	用語解説	.....	28

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和2年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和元年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

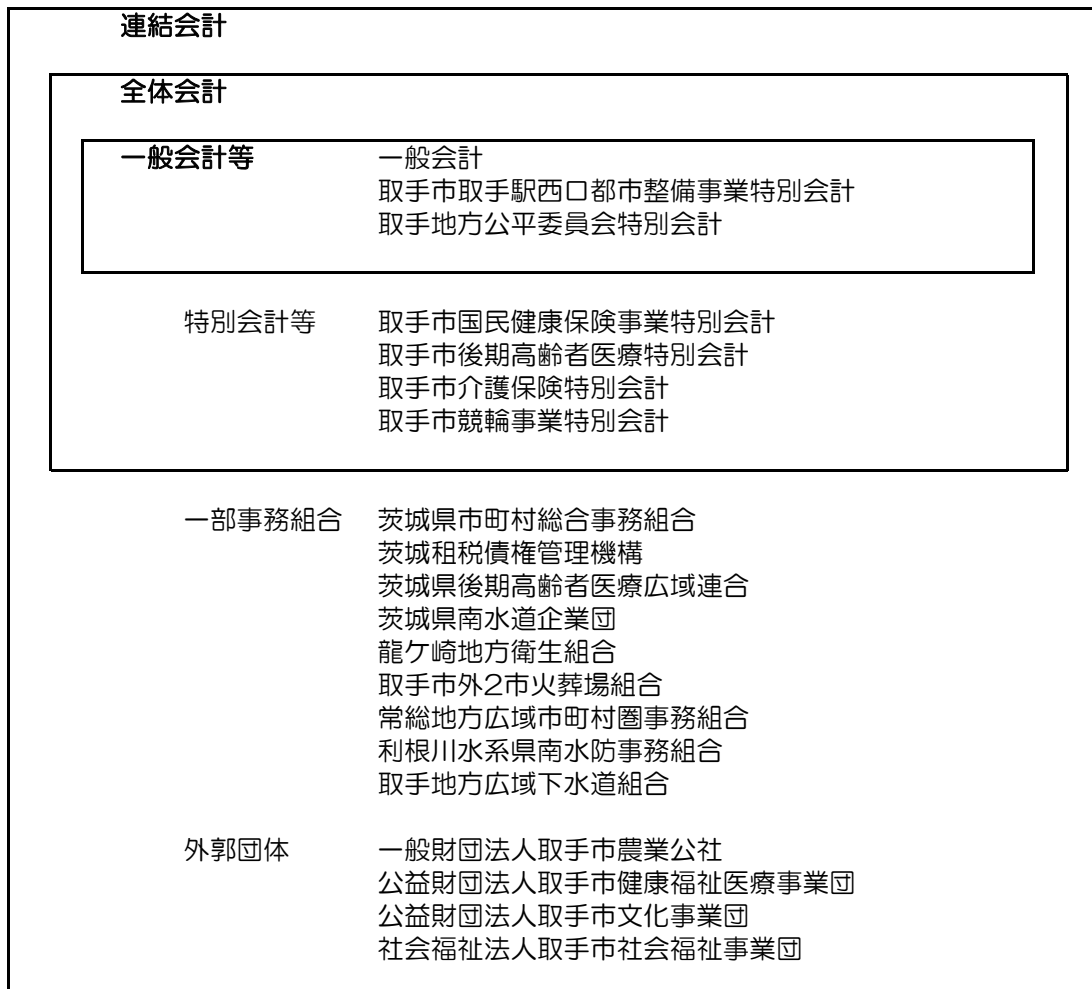
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>固定資産</b>	<b>103,443,885</b>	<b>104,052,903</b>	<b>609,018</b>	<b>固定負債</b>	<b>46,878,666</b>	<b>49,391,377</b>	<b>2,512,711</b>
有形固定資産	99,713,149	100,076,186	363,037				
事業用資産	40,470,922	41,127,922	657,000	地方債等	43,270,629	45,761,891	2,491,262
土地	15,603,616	15,605,987	2,372	長期未払金	431	—	△ 431
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	3,588,353	3,595,472	7,119
建物	66,045,837	68,195,503	2,149,666	損失補償等引当金	19,253	34,014	14,761
建物減価償却累計額	△ 42,222,084	△ 43,702,678	△ 1,480,594	その他	—	—	—
工作物	3,294,292	3,644,509	350,217	<b>流動負債</b>	<b>4,860,729</b>	<b>5,091,429</b>	<b>230,700</b>
工作物減価償却累計額	△ 2,670,705	△ 2,723,454	△ 52,749	1年内償還予定地方債等	3,940,091	4,166,501	226,410
船舶	9,888	61,346	51,458	未払金	—	—	—
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	賞与等引当金	501,855	506,633	4,778
建設仮勘定	419,966	56,596	△ 363,369	預り金	418,783	418,296	△ 488
インフラ資産	58,317,512	56,943,147	△ 1,374,365	その他	—	—	—
土地	18,332,518	18,445,692	113,174	<b>負債合計</b>	<b>51,739,396</b>	<b>54,482,807</b>	<b>2,743,411</b>
建物	1,608,884	1,610,276	1,392				
建物減価償却累計額	△ 1,247,516	△ 1,282,328	△ 34,812				
工作物	98,446,303	98,854,008	407,704				
工作物減価償却累計額	△ 58,884,017	△ 60,836,134	△ 1,952,117				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	61,341	151,634	90,293				
物品	2,352,228	3,665,858	1,313,631				
物品減価償却累計額	△ 1,427,512	△ 1,660,741	△ 233,229				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	3,730,736	3,976,717	245,981				
投資及び出資金	705,320	935,124	229,803				
有価証券	—	—	—				
出資金	696,844	244,344	△ 452,500				
その他	8,476	690,780	682,303				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	300,664	196,113	△ 104,551				
長期貸付金	39,418	34,679	△ 4,740				
基金	2,719,966	2,835,862	115,896				
減債基金	—	—	—				
その他	2,719,966	2,835,862	115,896				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 34,633	△ 25,061	9,572				
<b>流動資産</b>	<b>5,316,426</b>	<b>4,463,304</b>	<b>△ 853,122</b>				
現金預金	1,278,076	1,307,542	29,466				
未収金	147,098	149,170	2,072				
短期貸付金	40,541	38,731	△ 1,810				
基金	3,507,349	2,637,063	△ 870,287				
財政調整基金	2,260,734	1,669,748	△ 590,985				
減債基金	1,246,616	967,314	△ 279,302				
棚卸資産	364,696	352,133	△ 12,563				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 21,334	△ 21,335	△ 1				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>108,760,311</b>	<b>108,516,207</b>	<b>△ 244,104</b>	<b>純資産の部…③</b>			
				<b>科目名</b>	<b>H30</b>	<b>R1</b>	<b>増減</b>
				固定資産等形成分	106,991,776	106,728,697	△ 263,079
				余剰分(不足分)	△ 49,970,860	△ 52,695,297	△ 2,724,437
				他会計出資等分	—	—	—
				<b>純資産合計</b>	<b>57,020,915</b>	<b>54,033,400</b>	<b>△ 2,987,515</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,760,311</b>	<b>108,516,207</b>	<b>△ 244,104</b>

## □貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,085億1,621万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である540億3,340万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である544億8,281万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、101万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口107,097人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は、事業用資産が主にならぬ保育所・地域子育て支援センター新築工事、藤代南中学校校舎・体育館大規模改造工事により増加、インフラ資産が資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少、物品が主に市内小学校特別教室空調設備設置工事や同報無線システム改修工事により増加し、全体で3億6,304万円増加しました。投資その他の資産は取手地方広域下水道組合に対する出資金の増加により2億4,598万円増加し、対して流動資産は財政調整基金、減債基金が減少したため8億5,312万円減少しました。資産合計としては2億4,410万円減少し1,085億1,621万円となりました。一方で負債は地方債の増加により27億4,341万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は29億8,752万円減少の540億3,340万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>経常費用</b>	<b>33,529,354</b>	<b>36,597,942</b>	<b>3,068,588</b>
業務費用	18,592,289	19,831,256	1,238,967
人件費 …①	6,965,246	7,387,717	422,471
職員給与費	6,381,229	6,260,250	△ 120,979
賞与等引当金繰入額	501,855	506,633	4,778
退職手当引当金繰入額	△ 518,621	7,119	525,740
その他	600,783	613,715	12,931
物件費等 …②	11,172,126	11,999,297	827,171
物件費	6,895,983	7,666,189	770,206
維持補修費	635,970	616,166	△ 19,804
減価償却費	3,640,172	3,716,942	76,770
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	454,917	444,242	△ 10,676
支払利息	334,769	298,308	△ 36,462
徴収不能引当金繰入額	19,890	25,061	5,171
その他	100,258	120,873	20,615
移転費用 …④	14,937,065	16,766,686	1,829,621
補助金等	4,287,057	4,628,906	341,849
社会保障給付	6,374,773	6,735,452	360,679
他会計への繰出金	3,467,744	3,565,319	97,575
その他	807,492	1,837,009	1,029,517
<b>経常収益</b>	<b>1,228,811</b>	<b>1,314,960</b>	<b>86,149</b>
使用料及び手数料	406,764	353,844	△ 52,920
その他	822,047	961,116	139,069
<b>純経常行政コスト</b>	<b>32,300,543</b>	<b>35,282,982</b>	<b>2,982,439</b>
<b>臨時損失</b>	<b>118,681</b>	<b>52,272</b>	<b>△ 66,408</b>
災害復旧事業費	—	14,974	14,974
資産除売却損	105,594	0	△ 105,594
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	14,761	14,761
その他	13,087	22,537	9,450
<b>臨時利益</b>	<b>19,802</b>	<b>—</b>	<b>△ 19,802</b>
資産売却益	551	—	△ 551
その他	19,251	—	△ 19,251
<b>純行政コスト</b>	<b>32,399,422</b>	<b>35,335,254</b>	<b>2,935,832</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、352億8,298万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、353億3,525万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると33万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し12億3,897万円増加し198億3,126万円となりました。内訳として、人件費が4億2,247万円増加しておりますが、退職手当引当金が増加し戻入益から繰入に転じたことが要因です。物件費等は主に委託費の増加により8億2,717万円増加しております。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は扶助費、物件移転補償費の増加により前年度に比し18億2,962万円増加しております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は8,615万円増加し13億1,496万円となりました。



◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>58,924,794</b>	<b>107,603,266</b>	<b>△ 48,678,472</b>	<b>57,020,915</b>	<b>106,991,776</b>	<b>△ 49,970,860</b>	<b>△ 1,903,879</b>	<b>△ 611,490</b>	<b>△ 1,292,388</b>
純行政コスト(△) …①	△ 32,399,422		△ 32,399,422	△ 35,335,254		△ 35,335,254	△ 2,935,832		△ 2,935,832
財源 …②	30,490,356		30,490,356	32,340,422		32,340,422	1,850,066		1,850,066
税金等	22,777,298		22,777,298	23,065,892		23,065,892	288,593		288,593
国県等補助金	7,713,058		7,713,058	9,274,531		9,274,531	1,561,473		1,561,473
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,909,066</b>		<b>△ 1,909,066</b>	<b>△ 2,994,832</b>		<b>△ 2,994,832</b>	<b>△ 1,085,766</b>		<b>△ 1,085,766</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 616,678	616,678		△ 270,396	270,396		346,282	△ 346,282
有形固定資産等の増加		3,074,240	△ 3,074,240		4,156,359	△ 4,156,359		1,082,119	△ 1,082,119
有形固定資産等の減少		△ 3,746,591	3,746,591		△ 3,800,638	3,800,638		△ 54,047	54,047
貸付金・基金等の増加		1,131,425	△ 1,131,425		1,028,418	△ 1,028,418		△ 103,007	103,007
貸付金・基金等の減少		△ 1,075,751	1,075,751		△ 1,654,533	1,654,533		△ 578,782	578,782
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	5,187	5,187	—	7,317	7,317	—	2,130	2,130	—
その他	—	—	—	0	—	0	0	—	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 1,903,879</b>	<b>△ 611,490</b>	<b>△ 1,292,388</b>	<b>△ 2,987,515</b>	<b>△ 263,079</b>	<b>△ 2,724,437</b>	<b>△ 1,083,636</b>	<b>348,412</b>	<b>△ 1,432,048</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>57,020,915</b>	<b>106,991,776</b>	<b>△ 49,970,860</b>	<b>54,033,400</b>	<b>106,728,697</b>	<b>△ 52,695,297</b>	<b>△ 2,987,515</b>	<b>△ 263,079</b>	<b>△ 2,724,437</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が29億8,752万円減少し540億3,340万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると50万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは353億3,525万円と前年比29億3,583万円増加していますが、税金等の財源においても、固定資産税や普通交付税の増加により323億4,042万円と前年度に比べ18億5,007万円増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてプラス732万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し10億8,364万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>30,351,778</b>	<b>32,808,871</b>	<b>2,457,093</b>
業務費用支出	15,413,509	16,041,754	628,245
人件費支出	7,468,254	7,375,820	△ 92,434
物件費等支出	7,531,954	8,282,356	750,402
支払利息支出	334,769	298,308	△ 36,462
その他の支出	78,531	85,271	6,740
移転費用支出	14,938,269	16,767,117	1,828,848
補助金等支出	4,288,261	4,629,337	341,076
社会保障給付支出	6,374,773	6,735,452	360,679
他会計への繰出支出	3,467,744	3,565,319	97,575
その他の支出	807,492	1,837,009	1,029,517
<b>業務収入</b>	<b>31,146,714</b>	<b>31,997,710</b>	<b>850,996</b>
税収等収入	22,854,233	23,098,400	244,166
国県等補助金収入	7,069,189	7,584,615	515,426
使用料及び手数料収入	408,470	354,829	△ 53,642
その他の収入	814,821	959,867	145,046
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>14,974</b>	<b>14,974</b>
災害復旧事業費支出	—	14,974	14,974
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>1,988</b>	<b>1,988</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>794,936</b>	<b>△ 824,147</b>	<b>△ 1,619,083</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,199,420</b>	<b>5,175,204</b>	<b>975,784</b>
公共施設等整備費支出	3,074,240	4,156,359	1,082,119
基金積立金支出	838,648	712,963	△ 125,685
投資及び出資金支出	227,500	240,276	12,776
貸付金支出	59,032	65,606	6,575
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,628,349</b>	<b>3,311,633</b>	<b>1,683,284</b>
国県等補助金収入	643,869	1,687,928	1,044,059
基金取崩収入	920,647	1,467,354	546,707
貸付金元金回収収入	62,457	72,156	9,699
資産売却収入	1,376	83,000	81,624
その他の収入	—	1,195	1,195
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,571,071</b>	<b>△ 1,863,571</b>	<b>707,500</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>4,015,178</b>	<b>3,939,685</b>	<b>△ 75,492</b>
地方債等償還支出	4,015,178	3,939,685	△ 75,492
その他の支出	—	—	—
<b>財務活動収入</b>	<b>5,359,253</b>	<b>6,657,357</b>	<b>1,298,104</b>
地方債等発行収入	5,359,253	6,657,357	1,298,104
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,344,075</b>	<b>2,717,672</b>	<b>1,373,596</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 432,059</b>	<b>29,954</b>	<b>462,013</b>
前年度末資金残高	1,291,352	859,292	△ 432,059
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>859,292</b>	<b>889,246</b>	<b>29,954</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は8億8,925万円となりました。前年度末と比較して、資金が2,995万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が8億2,415万円のマイナス、「投資活動収支」が18億6,357万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス31億4,380万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、27億1,767万円のプラスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入であるといえます。

## □資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が物件費支出や移転費用支出の増加により16億1,908万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が10億8,212万円増加したものの、国県等補助金収入が10億4,406万円増加、基金取崩収入が5億4,671万円増加しており、7億750万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債発行収入が12億9,810万円増加し、財務活動収支としては13億7,360万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>固定資産</b>	<b>104,660,612</b>	<b>105,237,490</b>	<b>576,879</b>	<b>固定負債</b>	<b>47,043,963</b>	<b>49,557,879</b>	<b>2,513,916</b>
有形固定資産	99,713,149	100,076,186	363,037				
事業用資産	40,470,922	41,127,922	657,000	地方債等	43,270,629	45,761,891	2,491,262
土地	15,603,616	15,605,987	2,372	長期未払金	431	—	△ 431
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	3,753,650	3,761,974	8,324
建物	66,045,837	68,195,503	2,149,666	損失補償等引当金	19,253	34,014	14,761
建物減価償却累計額	△ 42,222,084	△ 43,702,678	△ 1,480,594	その他	—	—	—
工作物	3,294,292	3,644,509	350,217	<b>流動負債</b>	<b>4,882,401</b>	<b>5,114,545</b>	<b>232,143</b>
工作物減価償却累計額	△ 2,670,705	△ 2,723,454	△ 52,749	1年内償還予定地方債等	3,940,091	4,166,501	226,410
船舶	9,888	61,346	51,458	未払金	—	—	—
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	賞与等引当金	523,527	529,748	6,221
建設仮勘定	419,966	56,596	△ 363,369	預り金	418,783	418,296	△ 488
インフラ資産	58,317,512	56,943,147	△ 1,374,365	その他	—	—	—
土地	18,332,518	18,445,692	113,174				
建物	1,608,884	1,610,276	1,392	<b>負債合計</b>	<b>51,926,365</b>	<b>54,672,424</b>	<b>2,746,059</b>
建物減価償却累計額	△ 1,247,516	△ 1,282,328	△ 34,812	<b>純資産の部…③</b>			
工作物	98,446,303	98,854,008	407,704	科目名	H30	R1	増減
工作物減価償却累計額	△ 58,884,017	△ 60,836,134	△ 1,952,117	<b>固定資産等形成分</b>	<b>110,081,134</b>	<b>110,185,915</b>	<b>104,782</b>
その他	—	—	—	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 48,863,051</b>	<b>△ 51,485,933</b>	<b>△ 2,622,882</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>他会計出資等分</b>			
建設仮勘定	61,341	151,634	90,293				
物品	2,352,228	3,665,858	1,313,631	<b>純資産合計</b>	<b>61,218,083</b>	<b>58,699,982</b>	<b>△ 2,518,100</b>
物品減価償却累計額	△ 1,427,512	△ 1,660,741	△ 233,229	<b>負債・純資産合計</b>	<b>113,144,448</b>	<b>113,372,406</b>	<b>227,959</b>
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	4,947,462	5,161,304	213,842				
投資及び出資金	705,320	935,124	229,803				
有価証券	—	—	—				
出資金	696,844	244,344	△ 452,500				
その他	8,476	690,780	682,303				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	739,896	512,331	△ 227,565				
長期貸付金	39,418	34,679	△ 4,740				
基金	3,565,814	3,751,004	185,190				
減債基金	—	—	—				
その他	3,565,814	3,751,004	185,190				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 102,987	△ 71,834	31,153				
<b>流動資産</b>	<b>8,483,836</b>	<b>8,134,916</b>	<b>△ 348,920</b>				
現金預金	2,426,038	2,562,982	136,944				
未収金	323,163	319,464	△ 3,700				
短期貸付金	40,541	38,731	△ 1,810				
基金	5,379,981	4,909,694	△ 470,287				
財政調整基金	4,133,365	3,942,380	△ 190,985				
減債基金	1,246,616	967,314	△ 279,302				
棚卸資産	364,696	352,133	△ 12,563				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 50,584	△ 48,088	2,496				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>113,144,448</b>	<b>113,372,406</b>	<b>227,959</b>				

## □貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,133億7,241万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である586億9,998万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である546億7,242万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、106万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比べ全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口107,097人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少しましたが、事業用資産と物品の増加により全体で3億6,304万円増加しました。投資その他の資産は長期延滞債権の減少により一般会計等に比べ増加幅が減少し2億1,384万円の増加となっております。流動資産は基金の減少により、3億4,892万円減少となっております。資産合計としては2億2,796万円増加し1,133億7,241万円となりました。一方で負債は地方債の増加により27億4,606万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は25億1,810万円減少の586億9,998万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>経常費用</b>	<b>52,402,513</b>	<b>55,353,575</b>	<b>2,951,061</b>
業務費用	20,423,649	21,640,872	1,217,223
人件費 …①	7,267,785	7,722,417	454,632
職員給与費	6,652,045	6,535,971	△ 116,073
賞与等引当金繰入額	523,527	529,748	6,221
退職手当引当金繰入額	△ 543,260	8,324	551,584
その他	635,473	648,373	12,900
物件費等 …②	11,832,988	12,684,409	851,420
物件費	7,556,846	8,351,301	794,455
維持補修費	635,970	616,166	△ 19,804
減価償却費	3,640,172	3,716,942	76,770
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	1,322,876	1,234,047	△ 88,829
支払利息	334,769	298,458	△ 36,312
徴収不能引当金繰入額	69,787	44,871	△ 24,916
その他	918,320	890,718	△ 27,602
移転費用 …④	31,978,864	33,712,702	1,733,838
補助金等	24,782,780	25,125,261	342,481
社会保障給付	6,387,540	6,749,255	361,715
他会計への繰出金	—	—	—
その他	808,544	1,838,187	1,029,643
<b>経常収益</b>	<b>2,201,549</b>	<b>2,365,494</b>	<b>163,945</b>
使用料及び手数料	408,947	356,153	△ 52,794
その他	1,792,602	2,009,341	216,739
<b>純経常行政コスト</b>	<b>50,200,964</b>	<b>52,988,081</b>	<b>2,787,117</b>
<b>臨時損失</b>	<b>118,681</b>	<b>52,272</b>	<b>△ 66,408</b>
災害復旧事業費	—	14,974	14,974
資産除売却損	105,594	0	△ 105,594
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	14,761	14,761
その他	13,087	22,537	9,450
<b>臨時利益</b>	<b>19,802</b>	<b>—</b>	<b>△ 19,802</b>
資産売却益	551	—	△ 551
その他	19,251	—	△ 19,251
<b>純行政コスト</b>	<b>50,299,843</b>	<b>53,040,353</b>	<b>2,740,510</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、529億8,808万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、530億4,035万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると50万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し12億1,722万円増加し216億4,087万円となりました。内訳として、人件費が4億5,463万円増加、物件費等が8億5,142万円増加、その他の業務費用は国民健康保険事業特別会計において国庫金等返還金の減少により8,883万円減少しました。移転費用は一般会計等の事由に加え、他会計繰出金が相殺された結果、17億3,384万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>62,988,204</b>	<b>110,888,679</b>	<b>△ 47,845,475</b>	<b>61,218,083</b>	<b>110,081,134</b>	<b>△ 48,863,051</b>	<b>△ 1,770,121</b>	<b>△ 262,545</b>	<b>△ 1,517,576</b>
純行政コスト(△) …①	△ 50,299,843		△ 50,299,843	△ 53,040,353		△ 53,040,353	△ 2,740,510		△ 2,740,510
財源 …②	48,524,535		48,524,535	50,514,936		50,514,936	1,990,400		1,990,400
税収等	30,421,392		30,421,392	30,672,114		30,672,114	250,722		250,722
国県等補助金	18,103,143		18,103,143	19,842,821		19,842,821	1,739,678		1,739,678
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,775,308</b>		<b>△ 1,775,308</b>	<b>△ 2,525,417</b>		<b>△ 2,525,417</b>	<b>△ 750,110</b>		<b>△ 750,110</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 257,732	257,732		97,465	△ 97,465		355,197	△ 355,197
有形固定資産等の増加		3,074,240	△ 3,074,240		4,156,359	△ 4,156,359		1,082,119	△ 1,082,119
有形固定資産等の減少		△ 3,746,591	3,746,591		△ 3,800,638	3,800,638		△ 54,047	54,047
貸付金・基金等の増加		1,744,566	△ 1,744,566		1,522,500	△ 1,522,500		△ 222,066	222,066
貸付金・基金等の減少		△ 1,329,947	1,329,947		△ 1,780,755	1,780,755		△ 450,809	450,809
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	5,187	5,187	—	7,317	7,317	—	2,130	2,130	—
その他	—	—	—	0	—	0	0	—	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 1,770,121</b>	<b>△ 262,545</b>	<b>△ 1,517,576</b>	<b>△ 2,518,100</b>	<b>104,782</b>	<b>△ 2,622,882</b>	<b>△ 747,980</b>	<b>367,327</b>	<b>△ 1,105,307</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>61,218,083</b>	<b>110,081,134</b>	<b>△ 48,863,051</b>	<b>58,699,982</b>	<b>110,185,915</b>	<b>△ 61,485,933</b>	<b>△ 2,518,100</b>	<b>104,782</b>	<b>△ 2,622,882</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が25億1,810万円減少し586億9,998万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると55万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは530億4,035万円と前年比27億4,051万円増加していますが、税収等の財源も505億1,494万円と介護保険特別会計における普通調整交付金や介護給付費負担金の増加により19億9,040万円増加しております。結果として純資産変動額は前年度に比し7億4,798万円減少しました。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>49,189,174</b>	<b>51,531,415</b>	<b>2,342,241</b>
業務費用支出	17,209,106	17,818,282	609,176
人件費支出	7,793,948	7,707,871	△ 86,077
物件費等支出	8,192,816	8,967,467	774,651
支払利息支出	334,769	298,458	△ 36,312
その他の支出	887,573	844,487	△ 43,086
移転費用支出	31,980,068	33,713,133	1,733,065
補助金等支出	24,783,984	25,125,692	341,708
社会保障給付支出	6,387,540	6,749,255	361,715
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	808,544	1,838,187	1,029,643
<b>業務収入</b>	<b>50,261,653</b>	<b>51,297,027</b>	<b>1,035,374</b>
税収等収入	30,609,748	30,781,219	171,471
国県等補助金収入	17,459,274	18,152,905	693,631
使用料及び手数料収入	410,654	357,138	△ 53,516
その他の収入	1,781,977	2,005,764	223,787
<b>臨時支出</b>	<b>-</b>	<b>14,974</b>	<b>14,974</b>
災害復旧事業費支出	-	14,974	14,974
その他の支出	-	-	-
<b>臨時収入</b>	<b>-</b>	<b>1,988</b>	<b>1,988</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>1,072,479</b>	<b>△ 247,375</b>	<b>△ 1,319,854</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,809,244</b>	<b>5,645,243</b>	<b>835,999</b>
公共施設等整備費支出	3,074,240	4,156,359	1,082,119
基金積立金支出	1,448,473	1,183,002	△ 265,471
投資及び出資金支出	227,500	240,276	12,776
貸付金支出	59,032	65,606	6,575
その他の支出	-	-	-
<b>投資活動収入</b>	<b>1,740,876</b>	<b>3,312,378</b>	<b>1,571,502</b>
国県等補助金収入	643,869	1,687,928	1,044,059
基金取崩収入	1,033,174	1,468,099	434,925
貸付金元金回収収入	62,457	72,156	9,699
資産売却収入	1,376	83,000	81,624
その他の収入	-	1,195	1,195
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,068,369</b>	<b>△ 2,332,865</b>	<b>735,504</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>4,015,178</b>	<b>3,939,685</b>	<b>△ 75,492</b>
地方債等償還支出	4,015,178	3,939,685	△ 75,492
その他の支出	-	-	-
<b>財務活動収入</b>	<b>5,359,253</b>	<b>6,657,357</b>	<b>1,298,104</b>
地方債等発行収入	5,359,253	6,657,357	1,298,104
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,344,075</b>	<b>2,717,672</b>	<b>1,373,596</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 651,814</b>	<b>137,432</b>	<b>789,246</b>
前年度末資金残高	2,659,069	2,007,255	△ 651,814
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,007,255</b>	<b>2,144,687</b>	<b>137,432</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。



## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は21億4,469万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億3,743万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億4,738万円のマイナス、「投資活動収支」23億3,287万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス25億6,688万円となります。

財務活動収支は27億1,767万円のプラスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入であるといえます。

## □資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が物件費支出や移転費用支出の増加により13億1,985万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が10億8,212万円増加したものの、国県等補助金収入が10億4,406万円増加、基金取崩収入が4億3,493万円増加したことにより、7億3,550万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等発行収入が12億9,810万円増加し、財務活動収支としては13億7,360万円増加しております。

## 6. 連結会計財務書類

## ◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
<b>固定資産</b>	<b>178,918,242</b>	<b>178,969,566</b>	<b>51,324</b>	<b>固定負債</b>	<b>98,748,851</b>	<b>100,201,745</b>	<b>1,452,894</b>
有形固定資産	170,796,368	170,953,261	156,893	地方債等	64,254,800	66,348,209	2,093,409
事業用資産	46,576,671	47,030,738	454,067	長期未払金	431	—	△ 431
土地	16,017,409	16,021,868	4,459	退職手当引当金	6,626,176	6,576,868	△ 49,307
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	19,253	34,014	14,761
建物	74,930,168	77,102,347	2,172,178	その他	27,848,192	27,242,654	△ 605,538
建物減価償却累計額	△ 45,427,098	△ 47,146,336	△ 1,719,239	<b>流動負債</b>	<b>7,158,894</b>	<b>7,848,153</b>	<b>689,259</b>
工作物	3,867,635	4,218,773	351,138	1年内償還予定地方債等	5,441,947	5,681,173	239,226
工作物減価償却累計額	△ 3,232,609	△ 3,284,857	△ 52,248	未払金	534,572	980,864	446,292
船舶	9,888	61,346	51,458	賞与等引当金	645,724	651,593	5,869
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	425,059	422,669	△ 2,391
建設仮勘定	421,166	67,486	△ 353,680	その他	111,592	111,855	263
インフラ資産	118,858,082	117,641,257	△ 1,216,825	<b>負債合計</b>	<b>105,907,746</b>	<b>108,049,898</b>	<b>2,142,153</b>
土地	20,071,317	20,184,466	113,150	<b>純資産の部…③</b>			
建物	4,066,761	4,177,962	111,201	科目名	H30	R1	増減
建物減価償却累計額	△ 1,922,895	△ 2,031,542	△ 108,647	固定資産等形成分	184,548,271	184,075,709	△ 472,562
工作物	166,759,282	168,467,167	1,707,885	余剰分（不足分）	△ 99,048,076	△ 100,930,979	△ 1,882,902
工作物減価償却累計額	△ 70,954,687	△ 74,918,504	△ 3,963,817	他会計出資等分	284,579	271,448	△ 13,130
その他	2,824	2,197	△ 627	<b>純資産合計</b>	<b>85,784,774</b>	<b>83,416,179</b>	<b>△ 2,368,595</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債・純資産合計</b>	<b>191,692,519</b>	<b>191,466,077</b>	<b>△ 226,442</b>
建設仮勘定	835,480	1,759,509	924,030				
物品	11,546,540	12,714,405	1,167,865				
物品減価償却累計額	△ 6,184,925	△ 6,433,139	△ 248,214				
無形固定資産	124,630	113,101	△ 11,528				
ソフトウェア	0	302	302				
その他	124,630	112,799	△ 11,831				
投資その他の資産	7,997,244	7,903,204	△ 94,040				
投資及び出資金	119,850	109,653	△ 10,197				
有価証券	—	—	—				
出資金	111,354	108,854	△ 2,500				
その他	8,496	799	△ 7,697				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	743,993	516,328	△ 227,665				
長期貸付金	39,518	34,679	△ 4,840				
基金	7,197,350	7,314,750	117,400				
減債基金	—	—	—				
その他	7,197,350	7,314,750	117,400				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 103,467	△ 72,206	31,261				
<b>流動資産</b>	<b>12,774,277</b>	<b>12,496,511</b>	<b>△ 277,766</b>				
現金預金	5,650,698	6,039,124	388,426				
未収金	888,144	941,502	53,358				
短期貸付金	40,541	38,731	△ 1,810				
基金	5,589,488	5,067,412	△ 522,076				
財政調整基金	4,342,873	4,100,098	△ 242,775				
減債基金	1,246,616	967,314	△ 279,302				
棚卸資産	383,215	372,599	△ 10,616				
その他	285,732	96,719	△ 189,013				
徴収不能引当金	△ 63,541	△ 59,577	3,964				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>191,692,519</b>	<b>191,466,077</b>	<b>△ 226,442</b>				

## 口貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,914億6,608万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である834億1,618万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である1,080億4,990万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、179万円の資産に対して、101万円の負債となっています。

当市においては、全体会計に比べ連結会計においては上下水道施設や消防、塵芥処理施設を所有する一部事務組合を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口107,097人により算定しております。

## 口貸借対照表の対前年度比較

一般会計等同様、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少しましたが、事業用資産と物品の増加により有形固定資産全体で1億5,689万円増加しました。投資その他の資産は9,404万円減少し、流動資産は主に基金の減少により2億7,777万円減少しました。資産合計としては2億2,644万円減少し1,914億6,608万円となりました。一方で負債は21億4,215万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は23億6,860万円減少の834億1,618万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>経常費用</b>	<b>69,206,047</b>	<b>72,945,442</b>	<b>3,739,395</b>
業務費用	28,399,614	29,681,206	1,281,591
人件費 …①	9,072,366	9,502,078	429,712
職員給与費	8,152,364	8,016,856	△ 135,508
賞与等引当金繰入額	608,944	614,955	6,011
退職手当引当金繰入額	△ 471,955	66,065	538,020
その他	783,013	804,202	21,189
物件費等 …②	17,319,425	18,189,342	869,917
物件費	9,957,657	10,811,906	854,249
維持補修費	863,729	829,616	△ 34,113
減価償却費	6,491,798	6,541,469	49,671
その他	6,241	6,350	110
その他の業務費用 …③	2,007,824	1,989,787	△ 18,037
支払利息	735,904	673,098	△ 62,805
徴収不能引当金繰入額	71,722	47,854	△ 23,868
その他	1,200,198	1,268,834	68,636
移転費用 …④	40,806,433	43,264,236	2,457,803
補助金等	33,600,942	34,665,935	1,064,993
社会保障給付	6,387,528	6,749,235	361,707
他会計への繰出金	—	—	—
その他	817,963	1,849,066	1,031,104
<b>経常収益</b>	<b>6,187,730</b>	<b>6,394,348</b>	<b>206,619</b>
使用料及び手数料	3,414,083	3,376,573	△ 37,510
その他	2,773,647	3,017,776	244,128
<b>純経常行政コスト</b>	<b>63,018,317</b>	<b>66,551,094</b>	<b>3,532,776</b>
<b>臨時損失</b>	<b>112,579</b>	<b>72,254</b>	<b>△ 40,326</b>
災害復旧事業費	—	15,147	15,147
資産除売却損	105,594	19,367	△ 86,226
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	14,761	14,761
その他	6,986	22,978	15,992
<b>臨時利益</b>	<b>21,712</b>	<b>24,826</b>	<b>3,114</b>
資産売却益	654	251	△ 402
その他	21,058	24,575	3,517
<b>純行政コスト</b>	<b>63,109,185</b>	<b>66,598,521</b>	<b>3,489,337</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、665億5,109万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、665億9,852万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると62万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し12億8,159万円増加し296億8,121万円となりました。移転費用は後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加したため、24億5,780万円増加と全体会計に比べ増加幅が大きくなっております。経常収益は2億662万円増加の63億9,435万円となりました。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>87,287,204</b>	<b>186,800,043</b>	<b>△ 99,012,839</b>	<b>85,784,774</b>	<b>184,548,271</b>	<b>△ 98,763,498</b>	<b>△ 1,502,430</b>	<b>△ 1,751,771</b>	<b>249,341</b>
純行政コスト(△) …①	△ 63,109,185		△ 63,109,185	△ 66,598,521		△ 66,598,521	△ 3,489,337		△ 3,489,337
財源 …②	61,046,677		61,046,677	63,582,417		63,582,417	2,535,739		2,535,739
税金等	36,402,670		36,402,670	36,939,032		36,939,032	536,362		536,362
国県等補助金	24,644,007		24,644,007	26,643,385		26,643,385	1,999,378		1,999,378
<b>本年度差額</b>	<b>△ 2,062,508</b>		<b>△ 2,062,508</b>	<b>△ 3,016,105</b>		<b>△ 3,016,105</b>	<b>△ 953,597</b>		<b>△ 953,597</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,029,391	1,029,391		△ 202,241	202,241		827,150	△ 827,150
有形固定資産等の増加		5,294,477	△ 5,294,477		6,825,631	△ 6,825,631		1,531,154	△ 1,531,154
有形固定資産等の減少		△ 6,616,159	6,616,159		△ 6,689,293	6,689,293		△ 73,134	73,134
貸付金・基金等の増加		1,760,337	△ 1,760,337		1,616,879	△ 1,616,879		△ 143,458	143,458
貸付金・基金等の減少		△ 1,468,047	1,468,047		△ 1,955,459	1,955,459		△ 487,412	487,412
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	644,155	644,155		639,140	639,140		△ 5,015	△ 5,015	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 118,693	△ 220,852	102,159	8,370	6,968	1,401	227,821	227,821	
その他	34,616	△ 1,145,683	1,180,299	—	△ 916,429	916,429	△ 34,616	229,253	△ 263,869
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 1,502,430</b>	<b>△ 1,751,771</b>	<b>249,341</b>	<b>△ 2,368,595</b>	<b>△ 472,562</b>	<b>△ 1,896,033</b>	<b>△ 993,228</b>	<b>1,279,209</b>	<b>△ 2,145,374</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>85,784,774</b>	<b>184,548,271</b>	<b>△ 98,763,498</b>	<b>83,416,179</b>	<b>184,075,709</b>	<b>△ 100,659,530</b>	<b>△ 2,495,658</b>	<b>△ 472,562</b>	<b>△ 1,896,033</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※スペースの都合上、「他団体出資等分」は「余剰分(不足分)」に含めています。

令和元年度の「他団体出資等分」は「7.財務書類」(P.24)に掲載しております。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が23億6,860万円減少し834億1,618万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると78万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは665億9,852万円と前年比34億8,934万円増加していますが、税金等の財源も635億8,242万円と25億3,574万円増加しております。結果として純資産変動額は前年度に比し9億9,323万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>63,204,516</b>	<b>65,683,469</b>	<b>2,478,954</b>
業務費用支出	22,396,673	22,427,616	30,943
人件費支出	9,569,172	9,501,935	△ 67,237
物件費等支出	10,884,145	11,023,429	139,283
支払利息支出	735,904	673,098	△ 62,805
その他の支出	1,207,452	1,229,154	21,702
移転費用支出	40,807,843	43,255,854	2,448,011
補助金等支出	33,602,352	34,657,552	1,055,200
社会保障給付支出	6,387,528	6,749,235	361,707
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	817,963	1,849,066	1,031,104
<b>業務収入</b>	<b>66,091,469</b>	<b>67,679,685</b>	<b>1,588,215</b>
税金等収入	36,403,934	36,870,451	466,517
国県等補助金収入	23,520,957	24,479,427	958,470
使用料及び手数料収入	3,404,631	3,327,159	△ 77,472
その他の収入	2,761,948	3,002,648	240,700
<b>臨時支出</b>	<b>3,899</b>	<b>15,588</b>	<b>11,690</b>
災害復旧事業費支出	—	15,147	15,147
その他の支出	3,899	441	△ 3,458
<b>臨時収入</b>	<b>1,712</b>	<b>26,563</b>	<b>24,851</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,884,767</b>	<b>2,007,190</b>	<b>△ 877,577</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>6,751,621</b>	<b>8,145,070</b>	<b>1,393,449</b>
公共施設等整備費支出	5,234,190	6,808,461	1,574,270
基金積立金支出	1,450,891	1,270,720	△ 180,170
投資及び出資金支出	7,509	283	△ 7,226
貸付金支出	59,032	65,606	6,575
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>2,496,104</b>	<b>4,195,681</b>	<b>1,699,577</b>
国県等補助金収入	1,114,465	2,136,688	1,022,223
基金取崩収入	1,150,033	1,636,318	486,285
貸付金元金回収収入	62,467	72,256	9,789
資産売却収入	1,479	83,251	81,772
その他の収入	167,660	267,168	99,508
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,255,518</b>	<b>△ 3,949,390</b>	<b>306,128</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>5,770,113</b>	<b>5,443,345</b>	<b>△ 326,768</b>
地方債等償還支出	5,769,984	5,441,790	△ 328,194
その他の支出	128	1,555	1,426
<b>財務活動収入</b>	<b>6,613,947</b>	<b>7,772,230</b>	<b>1,158,283</b>
地方債等発行収入	6,613,740	7,763,639	1,149,898
その他の収入	207	8,591	8,384
<b>財務活動収支</b>	<b>843,834</b>	<b>2,328,885</b>	<b>1,485,051</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 526,916</b>	<b>386,686</b>	<b>913,602</b>
前年度末資金残高	5,751,427	5,229,214	△ 522,213
比例連結割合変更に伴う差額	4,703	2,674	△ 2,029
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,229,214</b>	<b>5,618,574</b>	<b>389,360</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は56億1,857万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億8,936万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が20億719万円のプラス、「投資活動収支」が39億4,939万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス16億3,470万円となります。

財務活動収支は23億2,889万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税金等収入であるといえます。

## □資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が移転費用支出の増加により8億7,758万円減少しています。投資活動収支においては国県等補助金収入が10億2,222万円増加、基金取崩収入が4億8,629万円増加しており、3億613万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債等発行収入が11億4,990万円増加し、財務活動収支としては14億8,505万円増加しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>104,052,903</b>	<b>105,237,490</b>	<b>178,969,666</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,391,377</b>	<b>49,557,879</b>	<b>100,201,745</b>
有形固定資産	100,076,186	100,076,186	170,953,261				
事業用資産	41,127,922	41,127,922	47,030,738	地方債等	45,761,891	45,761,891	66,348,209
土地	15,605,987	15,605,987	16,021,868	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	3,595,472	3,761,974	6,576,868
建物	68,195,503	68,195,503	77,102,347	損失補償等引当金	34,014	34,014	34,014
建物減価償却累計額	△ 43,702,678	△ 43,702,678	△ 47,146,336	その他	—	—	27,242,654
工作物	3,644,509	3,644,509	4,218,773	<b>流動負債</b>	<b>5,091,429</b>	<b>5,114,545</b>	<b>7,848,153</b>
工作物減価償却累計額	△ 2,723,454	△ 2,723,454	△ 3,284,857	1年内償還予定地方債等	4,166,501	4,166,501	5,681,173
船舶	61,346	61,346	61,346	未払金	—	—	980,864
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	△ 9,888	賞与等引当金	506,633	529,748	651,593
建設仮勘定	56,596	56,596	67,486	預り金	418,296	418,296	422,669
その他	—	—	—	その他	—	—	111,855
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>54,482,807</b>	<b>54,672,424</b>	<b>108,049,898</b>
インフラ資産	56,943,147	56,943,147	117,641,257				
土地	18,445,692	18,445,692	20,184,466				
建物	1,610,276	1,610,276	4,177,962				
建物減価償却累計額	△ 1,282,328	△ 1,282,328	△ 2,031,542				
工作物	98,854,008	98,854,008	168,467,167				
工作物減価償却累計額	△ 60,836,134	△ 60,836,134	△ 74,918,504				
建設仮勘定	151,634	151,634	1,759,509				
その他	—	—	2,197				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	3,665,858	3,665,858	12,714,405				
物品減価償却累計額	△ 1,660,741	△ 1,660,741	△ 6,433,139				
無形固定資産	—	—	113,101				
ソフトウェア	—	—	302				
その他	—	—	112,799				
投資その他の資産	3,976,717	5,161,304	7,903,204				
投資及び出資金	935,124	935,124	109,653				
有価証券	—	—	—				
出資金	244,344	244,344	108,854				
その他	690,780	690,780	799				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	196,113	512,331	516,328				
長期貸付金	34,679	34,679	34,679				
基金	2,835,862	3,751,004	7,314,750				
減債基金	—	—	—				
その他	2,835,862	3,751,004	7,314,750				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 25,061	△ 71,834	△ 72,206				
<b>流動資産</b>	<b>4,463,304</b>	<b>8,134,916</b>	<b>12,496,511</b>				
現金預金	1,307,542	2,562,982	6,039,124				
未収金	149,170	319,464	941,502				
短期貸付金	38,731	38,731	38,731				
基金	2,637,063	4,909,694	5,067,412				
財政調整基金	1,669,748	3,942,380	4,100,098				
減債基金	967,314	967,314	967,314				
棚卸資産	352,133	352,133	372,599				
その他	—	—	96,719				
徴収不能引当金	△ 21,335	△ 48,088	△ 59,577				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>108,516,207</b>	<b>113,372,406</b>	<b>191,466,077</b>	<b>純資産の部…③</b>			
				科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
				固定資産等形成分	106,728,697	110,185,915	184,075,709
				余剰分（不足分）	△ 52,695,297	△ 51,485,933	△ 100,980,979
				他会計出資等分			271,448
				<b>純資産合計</b>	<b>54,033,400</b>	<b>58,699,982</b>	<b>83,416,179</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,516,207</b>	<b>113,372,406</b>	<b>191,466,077</b>



## ◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>36,597,942</b>	<b>55,353,575</b>	<b>72,945,442</b>
業務費用	19,831,256	21,640,872	29,681,206
人件費 …①	7,387,717	7,722,417	9,502,078
職員給与費	6,260,250	6,535,971	8,016,856
賞与等引当金繰入額	506,633	529,748	614,955
退職手当引当金繰入額	7,119	8,324	66,065
その他	613,715	648,373	804,202
物件費等 …②	11,999,297	12,684,409	18,189,342
物件費	7,666,189	8,351,301	10,811,906
維持補修費	616,166	616,166	829,616
減価償却費	3,716,942	3,716,942	6,541,469
その他	—	—	6,350
その他の業務費用 …③	444,242	1,234,047	1,989,787
支払利息	298,308	298,458	673,098
徴収不能引当金繰入額	25,061	44,871	47,854
その他	120,873	890,718	1,268,834
移転費用 …④	16,766,686	33,712,702	43,264,236
補助金等	4,628,906	25,125,261	34,665,935
社会保障給付	6,735,452	6,749,255	6,749,235
他会計への繰出金	3,565,319	—	—
その他	1,837,009	1,838,187	1,849,066
<b>経常収益</b>	<b>1,314,960</b>	<b>2,365,494</b>	<b>6,394,348</b>
使用料及び手数料	353,844	356,153	3,376,573
その他	961,116	2,009,341	3,017,776
<b>純経常行政コスト</b>	<b>35,282,982</b>	<b>52,988,081</b>	<b>66,551,094</b>
<b>臨時損失</b>	<b>52,272</b>	<b>52,272</b>	<b>72,254</b>
災害復旧事業費	14,974	14,974	15,147
資産除売却損	0	0	19,367
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	14,761	14,761	14,761
その他	22,537	22,537	22,978
<b>臨時利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24,826</b>
資産売却益	—	—	251
その他	—	—	24,575
<b>純行政コスト</b>	<b>35,335,254</b>	<b>53,040,353</b>	<b>66,598,521</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
<b>期首純資産残高</b>	<b>57,020,915</b>	<b>106,991,776</b>	<b>△ 49,970,860</b>	<b>61,218,083</b>	<b>110,081,134</b>	<b>△ 48,868,051</b>	<b>85,784,774</b>	<b>184,548,271</b>	<b>△ 99,048,076</b>	<b>284,579</b>
純行政コスト (△) …①	△ 35,335,254		△ 35,335,254	△ 53,040,353		△ 53,040,353	△ 66,598,521		△ 66,580,239	△ 18,282
財源 …②	32,340,422		32,340,422	50,514,936		50,514,936	63,582,417		63,577,265	5,152
税収等	23,065,892		23,065,892	30,672,114		30,672,114	36,939,032		36,939,010	22
国県等補助金	9,274,531		9,274,531	19,842,821		19,842,821	26,643,385		26,638,255	5,130
<b>本年度差額</b>	<b>△ 2,994,832</b>		<b>△ 2,994,832</b>	<b>△ 2,525,417</b>		<b>△ 2,525,417</b>	<b>△ 3,016,105</b>		<b>△ 3,002,975</b>	<b>△ 13,130</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 270,396	270,396		97,465	△ 97,465		△ 202,241	202,241	—
有形固定資産等の増加		4,156,359	△ 4,156,359		4,156,359	△ 4,156,359		6,825,631	△ 6,825,631	—
有形固定資産等の減少		△ 3,800,638	3,800,638		△ 3,800,638	3,800,638		△ 6,689,293	6,689,293	—
貸付金・基金等の増加		1,028,418	△ 1,028,418		1,522,500	△ 1,522,500		1,616,879	△ 1,616,879	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,654,533	1,654,533		△ 1,780,755	1,780,755		△ 1,955,459	1,955,459	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	7,317	7,317	—	7,317	7,317	—	639,140	639,140	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	8,370	6,968	1,401	—
その他	0	—	0	0	—	0	—	△ 916,429	916,429	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 2,987,515</b>	<b>△ 268,079</b>	<b>△ 2,724,437</b>	<b>△ 2,518,100</b>	<b>104,782</b>	<b>△ 2,622,882</b>	<b>△ 2,368,595</b>	<b>△ 472,562</b>	<b>△ 1,882,902</b>	<b>△ 13,130</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>54,033,400</b>	<b>106,728,697</b>	<b>△ 52,695,297</b>	<b>58,699,982</b>	<b>110,185,915</b>	<b>△ 51,485,988</b>	<b>83,416,179</b>	<b>184,075,709</b>	<b>△ 100,980,979</b>	<b>271,448</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## ◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>32,808,871</b>	<b>51,531,415</b>	<b>65,683,469</b>
業務費用支出	16,041,754	17,818,282	22,427,616
人件費支出	7,375,820	7,707,871	9,501,935
物件費等支出	8,282,356	8,967,467	11,023,429
支払利息支出	298,308	298,458	673,098
その他の支出	85,271	844,487	1,229,154
移転費用支出	16,767,117	33,713,133	43,255,854
補助金等支出	4,629,337	25,125,692	34,657,552
社会保障給付支出	6,735,452	6,749,255	6,749,235
他会計への繰出支出	3,565,319	—	—
その他の支出	1,837,009	1,838,187	1,849,066
<b>業務収入</b>	<b>31,997,710</b>	<b>51,297,027</b>	<b>67,679,685</b>
税収等収入	23,098,400	30,781,219	36,870,451
国県等補助金収入	7,584,615	18,152,905	24,479,427
使用料及び手数料収入	354,829	357,138	3,327,159
その他の収入	959,867	2,005,764	3,002,648
<b>臨時支出</b>	<b>14,974</b>	<b>14,974</b>	<b>15,588</b>
災害復旧事業費支出	14,974	14,974	15,147
その他の支出	—	—	441
<b>臨時収入</b>	<b>1,988</b>	<b>1,988</b>	<b>26,563</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 824,147</b>	<b>△ 247,375</b>	<b>2,007,190</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>5,175,204</b>	<b>5,645,243</b>	<b>8,145,070</b>
公共施設等整備費支出	4,156,359	4,156,359	6,808,461
基金積立金支出	712,963	1,183,002	1,270,720
投資及び出資金支出	240,276	240,276	283
貸付金支出	65,606	65,606	65,606
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>3,311,633</b>	<b>3,312,378</b>	<b>4,195,681</b>
国県等補助金収入	1,687,928	1,687,928	2,136,688
基金取崩収入	1,467,354	1,468,099	1,636,318
貸付金元金回収収入	72,156	72,156	72,256
資産売却収入	83,000	83,000	83,251
その他の収入	1,195	1,195	267,168
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,863,571</b>	<b>△ 2,332,865</b>	<b>△ 3,949,390</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,939,685</b>	<b>3,939,685</b>	<b>5,443,345</b>
地方債等償還支出	3,939,685	3,939,685	5,441,790
その他の支出	—	—	1,555
<b>財務活動収入</b>	<b>6,657,357</b>	<b>6,657,357</b>	<b>7,772,230</b>
地方債等発行収入	6,657,357	6,657,357	7,763,639
その他の収入	—	—	8,591
<b>財務活動収支</b>	<b>2,717,672</b>	<b>2,717,672</b>	<b>2,328,885</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>29,954</b>	<b>137,432</b>	<b>386,686</b>
前年度末資金残高	859,292	2,007,255	5,229,214
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2,674
<b>本年度末資金残高</b>	<b>889,246</b>	<b>2,144,687</b>	<b>5,618,574</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## 8. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 101 万円 / 【全体会計】 106 万円 / 【連結会計】 179 万円  
( 0 万円 ) ( 1 万円 ) ( 1 万円 )

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (107,097人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.53 年分 / 【全体会計】 1.79 年分 / 【連結会計】 2.26 年分  
( ▲0.23 年分 ) ( ▲0.10 年分 ) ( ▲0.11 年分 )

#### 3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 63.0% / 【全体会計】 63.0% / 【連結会計】 50.1%  
( 1.0% ) ( 1.0% ) ( 1.4% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 49.8% / 【全体会計】 51.8% / 【連結会計】 43.6%  
( ▲2.6% ) ( ▲2.3% ) ( ▲1.2% )

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 25.2%  
( 2.9% )

### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円 / 【全会計】 51 万円 / 【連結会計】 101 万円  
( 3 万円) ( 3 万円) ( 2 万円)

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（107,097人）による

#### 2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 9.35 年 (0.86年)

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	33 万円 / ( 3 万円)	50 万円 / ( 3 万円)	62 万円 / ( 4 万円)
住民一人当たり人件費	7 万円 / ( 0 万円)	7 万円 / ( 0 万円)	9 万円 / ( 1 万円)
住民一人当たり物件費等	11 万円 / ( 1 万円)	12 万円 / ( 1 万円)	17 万円 / ( 1 万円)
住民一人当たり移転費用	16 万円 / ( 2 万円)	32 万円 / ( 2 万円)	40 万円 / ( 2 万円)

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（107,097人）による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.6% / (▲0.1%) / 【全会計】 4.3% / ( 0.1%) / 【連結会計】 8.8% / (▲0.1%)

## 9. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出